

2026年3月10日

各 位

会 社 名 ピープル株式会社
(URL <https://www.people-kk.co.jp/>)
代表者名 取締役兼代表執行役 桐渕 真人
(東証スタンダード コード番号7865)
問合せ先 財務チーム長 落合 香菜子
(TEL. 03-3862-2768)

(訂正・数値データ訂正)「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正について

2026年3月2日に公表しました「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年1月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において、サマリー情報1ページ目の2. 配当の状況の注記表示内容及び添付資料である株主資本等変動計算書の金額に一部誤りがあることが判明したため、当該箇所の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

サマリー情報1ページ目

2. 配当の状況

【訂正前】

- (注) 1. 2026年1月期の期末配当額につきましては、2026年1月15日に公表いたしました配当予想の修正(無配)に関するお知らせに記載のとおり、期末配当を無配とさせていただきます。
- (注) 2. 2027年1月期第2四半期末配当の有無につきましては第1四半期決算短信において、また、2027年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動し、年末商戦状況および投資案件等を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

【訂正後】

- (注) 1. 2026年1月期の期末配当額につきましては、2025年12月1日に公表いたしました配当予想の修正(無配)に関するお知らせに記載のとおり、期末配当を無配とさせていただきます。
- (注) 2. 2027年1月期第2四半期末配当の有無につきましては第1四半期決算短信において、また、2027年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動し、年末商戦状況および投資案件等を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

添付資料

3. 財務諸表及び主な注記

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)

【訂正前】

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	16,144	1,000,000	579,991	1,655,834
当期変動額									
圧縮積立金の取崩						△3,363		3,363	-
当期純損失(△)								△61,078	△61,078
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,363	-	△57,715	△61,078
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	12,781	1,000,000	522,276	1,594,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,362	2,022,978	105,076	105,076	2,128,054
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失(△)		△61,078			△61,078
自己株式の取得	△303,592	△303,592			△303,592
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△83,598	△83,598	△83,598
当期変動額合計	△303,592	△364,670	△83,598	△83,598	△448,268
当期末残高	△337,954	1,658,308	21,478	21,478	1,679,787

【訂正後】

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	16,144	1,000,000	579,991	1,655,834
当期変動額									
圧縮積立金の取崩						△3,363		3,363	-
当期純損失(△)								△61,078	△61,078
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,363	-	△57,715	△61,078
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	12,781	1,000,000	522,276	1,594,757

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,362	2,022,978	105,076	105,076	2,128,054
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失(△)		△61,078			△61,078
自己株式の取得	△303,592	△303,592			△303,592
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△83,598	△83,598	△83,598
当期変動額合計	△303,592	△364,670	△83,598	△83,598	△448,268
当期末残高	△337,954	1,658,308	21,478	21,478	1,679,787

以 上

2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月2日
東

上場会社名 ピープル株式会社 上場取引所
 コード番号 7865 URL <https://www.people-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 桐渕真人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務チーム長 (氏名) 落合香菜子 (TEL) 03-3862-2768
 定時株主総会開催予定日 2026年4月16日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年1月期の業績(2025年1月21日~2026年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	1,613	△15.8	△174	—	△175	—	△61	—
2025年1月期	1,916	△64.2	△50	—	△45	—	△72	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	△15.61	—	△3.2	△8.5	△10.8
2025年1月期	△16.46	—	△3.2	△1.8	△2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 一百万円 2025年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	1,810	1,680	92.8	439.03
2025年1月期	2,300	2,128	92.5	486.51

(参考) 自己資本 2026年1月期 1,680百万円 2025年1月期 2,128百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	△156	173	△304	1,154
2025年1月期	△93	△81	△209	1,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2027年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2026年1月期の期末配当額につきましては、2025年12月1日に公表いたしました 配当予想の修正(無配)に関するお知らせに記載のとおり、期末配当を無配とさせていただきます。

(注) 2. 2027年1月期第2四半期末配当の有無につきましては第1四半期決算短信において、また、2027年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動し、年末商戦状況および投資案件等を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

3. 2027年1月期の業績予想(2026年1月21日~2027年1月20日)

2027年1月期第1四半期業績予想(2026年1月21日~2026年4月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	273	△5.4	△89	—	△89	—	△89	—	△23.38

(注) 当社の通期業績は、年末商戦期間(10~12月)の業績に大きく左右されます。本来通期業績予想を掲げるべきではありますが、このような玩具市場の特性に鑑み、直近で見通せる次期四半期の予想を掲げさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期	4,437,500 株	2025年1月期	4,437,500 株
② 期末自己株式数	2026年1月期	611,352 株	2025年1月期	63,352 株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	3,911,726 株	2025年1月期	4,374,148 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績全般の概況)

当期の事業環境は、物価上昇や消費行動の変化により玩具市場全体として力強さを欠く状況が継続しました。特に一般玩具分野では、購買行動の変化により、いわゆる純玩具を中心に厳しい状況が続きました。

このような環境下において、当社は市場の短期的な変動に左右されることなく、中長期的な成長を見据えた事業構造転換の途上にあり、子どもの好奇心という普遍的な価値を軸に据えた「好奇心事業」を中核とする事業構造への転換を着実に推進してまいりました。

当該取り組みは

- ① 既存商品群の収益性改善
- ② 収益性の高い新事業・新商品の育成
- ③ 中長期的なリターンを見据えた投資

というロードマップに基づき推進しており、当期は①を実現したうえで現在は②の途上にあります。

好奇心事業の具体的な取り組みとしては、2025年5月に好奇心事業第一弾「1 curiosity(ワンキュリオシティ)」シリーズをローンチしました。この「1 curiosity」シリーズは玩具単体の価値提供にとどまらず、遊びの過程そのものに発見や試行錯誤の要素を取り込んだ設計を特長としており、国内外での展示やワークショップを通じて評価を受け、英国において権威あるアワードを複数受賞いたしました。ただ、当期においては主としてコンセプトの浸透や取り組みの基礎づくりに注力した段階にありますゆえ、現時点では売上への寄与は限定的であり、今後の普及と展開を見据えた取り組みとして位置付けております。

また、10月には、幼児向けのデジタル知育サービス「さわるTECH」をローンチいたしました。「さわるTECH」は、子どもの自発的な関心や操作を起点とした体験を重視したサービスであり、従来の玩具とは異なるかたちで、当社が培ってきた知育に関する知見を活かした新たな取り組みとして位置付けております。ローンチ直後に複数のアワードを受賞するなどデジタル領域における本サービスの展開を通じて、好奇心事業の裾野を広げるとともに、今後の事業展開に向けた知見の蓄積を進めております。こちらも当期においては、主としてサービス内容や提供方法の検証を行うテスト段階にあり、売上高への寄与は限定的なものにとどまっております。

これら新事業の商品提供の枠を超えた価値提案を通じて、将来的な事業展開の幅を広げる可能性を有する取り組みであると考えております。

既存事業においては、定番商品「ピタゴラス」シリーズを中心に安定した流通評価を維持すると共に、好奇心事業に注力するため限られた経営資源を有効に活用する体制づくりを進めました。

次に海外の状況として、前期の米国取引先との契約変更に伴い売上高は縮小しておりますが、当期は新商品「1 curiosity(ワンキュリオシティ)」シリーズが英国を中心としたEC販売でのヨーロッパ圏への進出を計画通りに果たしております。また、アジア地域においては、台湾やタイなど複数の地域で当社のベビーシリーズやピタゴラスシリーズなどを中心に引き続き底堅い動きが見られました。現地市場の特性に応じた商品展開や取引先との関係強化を進めることで、今後の成長に向けた手応えを得ております。

以上のとおり、当社は中長期的な成長を見据えた事業構造転換の途上にあり、当期は新事業・新商品の育成を中心とする段階に位置づけて事業運営を行ってまいりました。その結果、当期国内販売売上高は前期比14.8%減、海外販売売上高は前期比23.9%減となり、国内海外の総合売上高は16億13百万円（前期比15.8%減）となりました。

このように、当期は事業構造転換の移行段階としての新事業・新商品の育成および将来に向けた基盤整備に注力した期間となりました。経費では、当期ローンチした新商品のPR費用や来期以降ローンチを目指す新事業開発費用を含み8億89百万円の費用発生となりました。次期以降は、当期までに蓄積した知見や成果を踏まえ、新事業を含む各取り組みを本格的に展開する段階へと進めるとともに、持続的な成長に資する事業基盤の再構築に取り組んでまいります。

なお、当期においては、保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、特別利益1億84百万円を計上いたしました。一方、業績を鑑み、固定資産の減損処理を会計基準に則り実施いたしました。それに伴い、主に金型等の工具器具備品、ソフトウェア等の資産について1円評価へ減損し、当期特別損失として64百万円を計上しております。

以上の結果、営業損失は1億74百万円（前期は50百万円の営業損失）、経常損失は1億75百万円（前期は45百万円の営業損失）、当期純損失は61百万円（前期は72百万円の当期純損失）となりました。

（中期的な方針）

2019年より進めてきた事業構造改革は、計画通り完了いたしました。採算性および将来性の観点から見直しを行い、終了すべきカテゴリーはすべて整理を終えております。現在、当社の商品群はパーパスである「子どもの好奇心」に基づくラインアップへと再構築されました。

今後の成長は、好奇心を軸とした新シリーズ群が担います。第一弾「1 curiosity(ワンキュリオシティ)」は、従来にない視点から遊びを再定義する挑戦的な取り組みであり、理解浸透に一定の時間を要するものの、中長期的なブランド価値向上の中核を担う存在です。次期2027年1月期に前期比2倍以上の店舗数の獲得に向けて取り組むことで徐々に業績に寄与することを目指しております。

また、次期は第二弾「Baby curiosity(ベビーキュリオシティ)」を22商品投入いたします。本シリーズは購入者にとって価値が伝わりやすく、確実な販売拡大を見込んでおります。「Baby curiosity (ベビーキュリオシティ)」による顧客基盤拡大が「1 curiosity(ワンキュリオシティ)」への理解促進およびリピート購入へとつながる循環を形成すると考えております。

2026年から2028年（2027年1月期～2029年1月期）は、既存主力シリーズである「ピタゴラス」「Baby curiosity(ベビーキュリオシティ)」「やりたい放題」の三本柱により黒字化を堅実に進める中期計画を推進いたします。構造改革は完了し、収益創出フェーズへ移行しております。

その後2029年以降は、ブランド完成度を高める成長フェーズへ進み、好奇心を中心概念とした独自カテゴリーの確立を目指してまいります。

(カテゴリー別販売の状況)

① 売上高の前年同期間対比

(単位：千円)

カテゴリー名	2025年1月期 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	2026年1月期 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)	前期比 (%)
乳児・知育・構成玩具	1,503,818	1,391,470	92.5
メイキングトイ	49,606	11,672	23.5
その他(遊具・乗り物・育児等)	141,821	42,041	29.6
海外販売・ロイヤリティ収入	220,382	167,718	76.1
合計	1,915,624	1,612,901	84.2

② 新発売商品及び主なりニューアル商品

カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (税込)
乳児・知育・構成玩具	「じぶんでキラッ!クルッ!ドーム」	¥4,400
	「チアBoo!」	¥4,950
	1 curiosity 「モギ・モギ」	¥7,700
	1 curiosity 「フム・フム」	¥5,500
	1 curiosity 「カラ・クル」	¥4,400
	「こども専用ICカードP♪siyoca (ピッしよか)」	¥2,200
	「いたずら1歳やりたい放題プレミアム」	¥7,920
	赤ちゃん観察シリーズ「なめかみボール」	¥1,980
	赤ちゃん観察シリーズ「やみつきカミカミ」	¥1,980
	赤ちゃん観察シリーズ「ぐずびたマラカス」	¥1,980
	赤ちゃん観察シリーズ「ひかりのリング」	¥1,430
	赤ちゃん観察シリーズ「放さないディスク」	¥1,980
	「ピタゴラスLARGE (ラージ)」	¥22,000
	「お米のおもちや めばえセット」	¥2,970
その他(遊具・乗り物・育児等)	「さわるTECH (テック)」	アーリーアクセス コース(限定予約) ※完売 本発売 に向けて準備中

(2) 当期の財政状態の概況

(資産負債及び純資産の概況)

資産の部では、当事業年度末の総資産は、保有する関係会社株式の一部を売却したことによる投資その他の資産の減少や、固定資産の減損処理により有形固定資産・無形固定資産が減少したこと等により、前事業年度末より4億90百万円減の18億10百万円となりました。

流動資産は16億97百万円で、その主な内訳は現金及び預金11億55百万円、売掛金1億80百万円、商品・原材料の棚卸資産3億40百万円等です。固定資産は1億13百万円で、主な内訳は投資有価証券・保険積立金等の投資その他の資産1億13百万円です。

負債の部では、当事業年度末の負債合計は、繰延税金負債の減少等により、前事業年度末より42百万円減の1億30百万円となりました。

流動負債は1億21百万円で、主な内訳は次期販売用の商品仕入に伴う買掛金が13百万円、未払金が47百万円、未払費用が31百万円です。

純資産合計は、当期純損失の計上や、自己株式の取得等により、前事業年度末より4億48百万円減の16億80百万円となりました。

以上の結果、当事業年度末における1株当たり純資産は439円03銭、自己資本比率は92.8%となりました。

(ご参考：過去5年の資産負債の推移)

	(2022年1月期)	(2023年1月期)	(2024年1月期)	(2025年1月期)	(2026年1月期)
総資産 (千円)	2,785,147	3,013,543	2,767,580	2,299,596	1,809,739
純資産 (千円)	2,311,346	2,328,562	2,394,933	2,128,054	1,679,787
自己資本比率 (%)	83.0	77.3%	86.5%	92.5%	92.8%

(棚卸資産の状況)

	(2022年1月期)	(2023年1月期)	(2024年1月期)	(2025年1月期)	(2026年1月期)
評価減金額 (千円)	21,172	57,192	33,091	22,514	29,073
売上比率 (%)	0.4	0.8	0.6%	1.2%	1.8%

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。当期では29,073千円の評価減額を計上しましたが、売上対比では1.8%に収まりました。

(設備投資の状況)

当事業年度の設備投資金額は、62百万円で、その内訳は次の通りとなっています。

金型・製版60百万円 工具器具備品2百万円

なお、金型・製版および工具器具備品について36百万円(取得価額)の除却を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より2億86百万円減少し11億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失の計上の他、主に投資有価証券売却益の計上と棚卸資産の増加の結果、1億56百万円の支出(前事業年度は93百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却により1億73百万円の収入(前事業年度は81百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得により3億4百万円の支出(前事業年度は2億9百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

前述の(中期的な方針)にも掲げましたとおり、現在、当社は事業構造改革を経て、2026年1月期より収益創出フェーズへ移行しております。好奇心事業第一弾「1 curiosity(ワンキュリオシティ)」の市場投入に続き、次期2027年1月期は第二弾「Baby curiosity(ベビーキュリオシティ)」を22商品展開し、本格的な事業拡張を図ります。

2027年1月期以降は、「ピタゴラス」「Baby curiosity(ベビーキュリオシティ)」「やりたい放題」の3シリーズを基盤とし、安定的な売上構築と収益改善に取り組んでまいります。特に「Baby curiosity(ベビーキュリオシティ)」は購入者にとって価値が伝わりやすく、顧客基盤拡大の中心的役割を担うと見込んでおります。

「1 curiosity(ワンキュリオシティ)」については、中長期的なブランド価値向上の中核と位置づけ、国内外で展開基盤の強化を進めております。国内での取扱店舗数拡大に加え、英国市場においては現地パートナーと販売およびPRの両面で協業する戦略的パートナーシップの構築を進めており、欧州市場での本格展開に向けた準備を進行中です。

研究開発投資は継続しつつも、投資効率を意識した運営へ移行し、段階的な収益改善を図ってまいります。

当社プロジェクト「赤ちゃん研究所」が主催する「赤ちゃんを味わうワークショップ」は、受付開始後数分で満席となる状況が続いており、社会的関心の高まりを示しております。当社はこの活動をIRおよびPRに積極的に活用し、当社独自の「赤ちゃん観察視点」および好奇心思想の浸透を図ってまいります。

IR・PR活動についても重点的に取り組み、当社のブランド思想および事業構造転換への理解促進を図ります。

海外展開については、東南アジアおよび欧州を中心に選択的な市場開拓を継続し、段階的な拡大を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期は国内主力シリーズおよびBaby curiosity(ベビーキュリオシティ)を成長エンジンとし、1 curiosity(ワンキュリオシティ)の浸透拡大および海外展開の進展を加算要素として、着実な売上回復と収益体質の改善に取り組んでまいります。

(次期2027年1月期第1四半期会計期間の業績見通し)

2027年1月期2月度から4月度までの第1四半期は、流通の決算時期に伴う仕入調整やベビージャナルでの今春の新商品一斉発売に向けた切り替えにより、売上高は前年同期間比で若干下回る見通ししております。

予想値としましては、売上高は2億73百万円(前年同期間比5.4%減)、経費では研究開発費およびPR費等の先行発生を見込み、営業損失、経常損失、四半期損失いずれも89百万円の見通しです。

(注) 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

(利益配分に関する基本方針)

業績回復を優先課題として邁進し、早急な復配を目指してまいります。既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来、当期の業績を基準とした配当政策を方針としております。

配当額の具体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- 1) 剰余金の額
- 2) 為替、有価証券の評価損益
- 3) 適切な信用力を維持できる財務内容の確保
- 4) 資金需要の状況
- 5) 自己株式の買入れの有無とその額

(当期2026年1月期の期末配当について)

上記方針を踏まえ、当期は純損失の結果を以て、無配の決議をさせていただきました。

業績回復を優先課題として邁進し、早急な復配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月20日)	当事業年度 (2026年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,110	1,154,565
売掛金	212,187	180,266
商品	263,024	321,109
原材料	1,661	19,267
前渡金	277	-
前払費用	9,442	5,781
未収消費税等	17,455	15,405
その他	27,073	793
貸倒引当金	△3,429	△328
流動資産合計	1,968,800	1,696,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,290	2,215
減価償却累計額	△2,191	△2,215
建物(純額)	99	0
工具、器具及び備品	575,646	577,794
減価償却累計額	△562,574	△577,794
工具、器具及び備品(純額)	13,072	0
建設仮勘定	39,852	0
有形固定資産合計	53,023	0
無形固定資産		
電話加入権	698	0
ソフトウェア	7,807	0
ソフトウェア仮勘定	27,500	0
無形固定資産合計	36,005	0
投資その他の資産		
投資有価証券	28	33,148
関係会社株式	161,881	-
敷金及び保証金	27,244	27,117
保険積立金	52,615	52,615
投資その他の資産合計	241,768	112,880
固定資産合計	330,796	112,881
資産合計	2,299,596	1,809,739

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月20日)	当事業年度 (2026年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,594	13,465
未払金	52,700	47,041
未払費用	35,761	31,342
未払法人税等	3,237	7,212
前受金	5,767	10,765
その他	12,763	10,907
流動負債合計	132,822	120,732
固定負債		
繰延税金負債	38,719	9,220
固定負債合計	38,719	9,220
負債合計	171,542	129,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
圧縮積立金	16,144	12,781
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	579,991	522,276
利益剰余金合計	1,655,834	1,594,757
自己株式	△34,362	△337,954
株主資本合計	2,022,978	1,658,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,076	21,478
評価・換算差額等合計	105,076	21,478
純資産合計	2,128,054	1,679,787
負債純資産合計	2,299,596	1,809,739

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当事業年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
売上高	1,915,624	1,612,901
売上原価		
商品期首棚卸高	278,230	264,685
当期商品仕入高	975,882	922,920
他勘定受入高	23,240	55,154
合計	1,277,352	1,242,759
他勘定振替高	4,699	5,136
商品期末棚卸高	264,685	340,375
売上原価合計	1,007,967	897,248
売上総利益	907,656	715,653
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	55,346	78,450
販売促進費	41,649	46,495
運賃	78,217	73,550
役員報酬	56,800	64,300
給料及び手当	118,082	105,947
従業員賞与	-	12
法定福利費	23,353	24,048
福利厚生費	6,426	5,978
退職給付費用	16,008	13,943
減価償却費	11,679	10,598
賃借料	23,083	21,397
支払手数料	112,342	108,028
研究開発費	302,229	239,392
貸倒引当金繰入額	2,579	△2,417
貸倒損失	1,029	-
その他	108,348	99,687
販売費及び一般管理費合計	957,172	889,409
営業損失(△)	△49,515	△173,756
営業外収益		
受取利息	164	21
受取配当金	2,855	664
その他	1,425	735
営業外収益合計	4,443	1,420
営業外費用		
為替差損	109	1,866
自己株式取得費用	-	481
その他	0	5
営業外費用合計	109	2,351
経常損失(△)	△45,181	△174,687
特別利益		
投資有価証券売却益	-	184,250
補助金収入	24,602	-
特別利益合計	24,602	184,250
特別損失		
減損損失	-	63,726
特別損失合計	-	63,726
税引前当期純損失(△)	△20,579	△54,162
法人税、住民税及び事業税	992	2,995
法人税等調整額	50,431	3,921
法人税等合計	51,423	6,915
当期純損失(△)	△72,002	△61,078

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	-	1,000,000	878,095	1,937,795
当期変動額									
剰余金の配当								△209,959	△209,959
圧縮積立金の積立						16,144		△16,144	-
当期純損失(△)								△72,002	△72,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16,144	-	△298,105	△281,961
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	16,144	1,000,000	579,991	1,655,834

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,362	2,304,939	89,994	89,994	2,394,933
当期変動額					
剰余金の配当		△209,959			△209,959
圧縮積立金の積立		-			-
当期純損失(△)		△72,002			△72,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,082	15,082	15,082
当期変動額合計	-	△281,961	15,082	15,082	△266,879
当期末残高	△34,362	2,022,978	105,076	105,076	2,128,054

当事業年度(自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	16,144	1,000,000	579,991	1,655,834
当期変動額									
圧縮積立金の取崩						△3,363		3,363	-
当期純損失(△)								△61,078	△61,078
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,363	-	△57,715	△61,078
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	12,781	1,000,000	522,276	1,594,757

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,362	2,022,978	105,076	105,076	2,128,054
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失(△)		△61,078			△61,078
自己株式の取得	△303,592	△303,592			△303,592
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△83,598	△83,598	△83,598
当期変動額合計	△303,592	△364,670	△83,598	△83,598	△448,268
当期末残高	△337,954	1,658,308	21,478	21,478	1,679,787

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当事業年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△20,579	△54,162
減価償却費	34,403	59,657
減損損失	-	63,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,579	△2,417
受取利息及び受取配当金	△3,018	△685
補助金収入	△24,602	-
為替差損益 (△は益)	0	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△184,250
売上債権の増減額 (△は増加)	158,668	31,236
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,544	△75,690
前渡金の増減額 (△は増加)	2,976	277
貸倒損失	1,029	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,280	△9,129
前受金の増減額 (△は減少)	△10,783	4,999
その他	△123,686	10,044
小計	16,250	△156,387
利息及び配当金の受取額	3,018	685
法人税等の支払額	△112,463	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,195	△156,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,086	△39,724
無形固定資産の取得による支出	△27,500	△7,551
補助金の受取額	-	24,602
投資有価証券の売却による収入	-	195,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,586	173,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△303,592
配当金の支払額	△208,607	△193
その他	24	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,583	△303,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△382,364	△286,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,193	1,440,828
現金及び現金同等物の期末残高	1,440,828	1,154,464

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、玩具及び乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当事業年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
1株当たり純資産額	486.51円	439.03円
1株当たり当期純損失(△)	△16.46円	△15.61円

(注) 1. 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益は記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当事業年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△72,002	△61,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△72,002	△61,078
普通株式の期中平均株式数(株)	4,374,148	3,911,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。